



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	21,268	3.9	1,169	17.5	1,152	19.8	1,212	50.0
2018年12月期第1四半期	20,478	1.5	995	29.2	961	29.3	808	14.3

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 1,381百万円 (%) 2018年12月期第1四半期 101百万円 (91.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	101.74	
2018年12月期第1四半期	67.81	

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	84,518	44,560	52.7
2018年12月期	84,610	43,834	51.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 44,547百万円 2018年12月期 43,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		55.00	55.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	1.5	1,500	33.8	1,550	33.2	1,050	41.8	88.11
通期	87,000	0.9	3,500	17.7	3,600	17.6	2,500	2.4	209.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	12,414,870 株	2018年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	498,350 株	2018年12月期	498,235 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	11,916,595 株	2018年12月期1Q	11,918,966 株

当社は、2018年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかに回復しましたが、中国経済の低迷や原油価格の再上昇など景気後退の兆しが見られました。また、米国や中国の動向などに影響される世界経済の不確実性に加え、人手不足による人件費上昇のリスクなどにより、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業において前年同四半期に大きく受注が減少していたスマートフォン向け製品の受注が当期は一部回復したことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は212億6千8百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

利益面では、増収に加えて合成樹脂事業において前年より原材料価格等のコスト上昇分について製品価格への転嫁を進めたことなどにより、営業利益は11億6千9百万円（前年同四半期比17.5%増）、経常利益は11億5千2百万円（前年同四半期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千2百万円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

産業機能材BUにおいて電子材料向けフィルムの受注が減少したものの、パッケージングBUの詰め替え用パウチ袋の受注が増加したことに加えて、前年より原材料価格等のコスト上昇分について、製品価格への転嫁を進めたため、売上高は123億2千6百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。営業利益は、原材料価格等のコストは前年同四半期よりも上昇しているものの、製品価格への転嫁を進めたことにより9億2千3百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

〔新規材料事業〕

ウレタンフィルムや接着剤等の機能材料において新製品の拡販が進んだこと、前年同四半期に大きく受注が減少していたスマートフォン向け製品の受注が当期は一部回復したことなどにより、売上高は54億4千9百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。一方、営業利益は大型液晶パネル向け製品の受注が当期首より大きく減少したことにより、4億1千9百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

〔建材事業〕

前年同四半期はパーティクルボードの製品在庫が不足し販売数量が限定されたのに対し、当期は生産が順調であったことに加えてフロア関連向けのパーティクルボードの販売が好調だったことなどにより、売上高は20億6百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。営業利益は売上高の増加に加えて、歩留まり改善や原材料等のコスト削減に努めた結果、1億6千1百万円（前年同四半期比915.1%増）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業並びに宅地造成及び建物建築事業の販売が好調であったものの、ホテル事業の宿泊が減少したことなどにより、売上高は14億8千6百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。営業利益は売上の減少に加えて、情報処理システム開発事業の受注の減少と固定費の増加などにより、1億4千万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

なお、ホテル事業においてオークラホテル高松の固定資産売却に伴い、固定資産売却益として1億8千9百万円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円減少し、845億1千8百万円となりました。その主な内訳は、機械装置及び運搬具の増加18億9千2百万円、建設仮勘定の減少20億8千7百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少2億9千7百万円、未払法人税等の減少3億8千2百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円減少し、399億5千8百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加5億5千7百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億2千6百万円増加し、445億6千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント上昇し、52.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,431	7,296
受取手形及び売掛金	23,057	23,327
電子記録債権	3,633	3,349
商品及び製品	4,198	4,509
仕掛品	971	939
原材料及び貯蔵品	3,421	3,569
販売用不動産	187	220
その他	669	478
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	43,567	43,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,259	14,189
機械装置及び運搬具（純額）	6,370	8,262
土地	6,037	5,991
建設仮勘定	3,926	1,839
その他（純額）	615	579
有形固定資産合計	31,209	30,862
無形固定資産	609	604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,679	7,898
繰延税金資産	936	856
その他	611	609
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,223	9,361
固定資産合計	41,043	40,828
資産合計	84,610	84,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,878	16,581
短期借入金	5,130	6,371
1年内返済予定の長期借入金	1,978	2,029
未払金	5,037	4,887
未払法人税等	432	49
賞与引当金	—	586
その他	4,595	3,526
流動負債合計	34,052	34,033
固定負債		
長期借入金	1,934	1,148
退職給付に係る負債	3,811	3,816
その他	977	960
固定負債合計	6,723	5,925
負債合計	40,776	39,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	24,985	25,542
自己株式	△861	△862
株主資本合計	41,811	42,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,155	2,310
為替換算調整勘定	163	167
退職給付に係る調整累計額	△309	△299
その他の包括利益累計額合計	2,010	2,178
非支配株主持分	11	13
純資産合計	43,834	44,560
負債純資産合計	84,610	84,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	20,478	21,268
売上原価	17,182	17,766
売上総利益	3,295	3,502
販売費及び一般管理費		
販売手数料	39	34
運送費及び保管費	701	696
給料	497	511
賞与引当金繰入額	174	164
役員報酬	65	76
退職給付費用	30	39
減価償却費	47	51
研究開発費	231	240
貸倒引当金繰入額	△18	△2
その他	531	518
販売費及び一般管理費合計	2,299	2,332
営業利益	995	1,169
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	—	4
雑収入	21	18
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	33	31
為替差損	10	—
雑損失	15	11
営業外費用合計	58	42
経常利益	961	1,152
特別利益		
固定資産売却益	—	190
投資有価証券売却益	142	—
特別利益合計	142	190
特別損失		
固定資産除売却損	35	9
特別損失合計	35	9
税金等調整前四半期純利益	1,068	1,333
法人税、住民税及び事業税	470	105
法人税等調整額	△211	14
法人税等合計	259	119
四半期純利益	809	1,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	808	1,212

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	809	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△705	154
為替換算調整勘定	△3	3
退職給付に係る調整額	1	9
その他の包括利益合計	△707	168
四半期包括利益	101	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	1,380
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,045	4,970	1,933	18,949	1,528	20,478	—	20,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	124	125	△125	—
計	12,046	4,970	1,933	18,950	1,653	20,603	△125	20,478
セグメント利益	712	522	15	1,250	211	1,462	△466	995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,326	5,449	2,006	19,782	1,486	21,268	—	21,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	161	163	△163	—
計	12,327	5,449	2,006	19,783	1,648	21,432	△163	21,268
セグメント利益	923	419	161	1,504	140	1,645	△475	1,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。